

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,528	固定負債	22,807
有形固定資産	157,836	地方債等	17,410
事業用資産	79,710	長期未払金	-
土地	37,165	退職手当引当金	5,174
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	222
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,514
建物	69,541	1年内償還予定地方債等	2,094
建物減価償却累計額	-41,478	未払金	667
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,007	前受金	1
工作物減価償却累計額	-4,114	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	452
船舶	-	預り金	118
船舶減価償却累計額	-	その他	183
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,321
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	185,412
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,908
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,590		
インフラ資産	77,356		
土地	30,185		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,399		
建物減価償却累計額	-459		
建物減損損失累計額	-		
工作物	73,663		
工作物減価償却累計額	-30,822		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,368		
その他減価償却累計額	-2,286		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,307		
物品	3,215		
物品減価償却累計額	-2,446		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,496		
ソフトウェア	76		
その他	1,420		
投資その他の資産	14,196		
投資及び出資金	1,222		
有価証券	799		
出資金	123		
その他	300		
長期延滞債権	317		
長期貸付金	-		
基金	10,199		
減債基金	-		
その他	10,199		
その他	2,501		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	21,297		
現金預金	8,326		
未収金	1,019		
短期貸付金	-		
基金	11,884		
財政調整基金	11,884		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	119		
徴収不能引当金	-59		
繰延資産	-	純資産合計	168,504
資産合計	194,824	負債及び純資産合計	194,824

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	67,427
業務費用	21,527
人件費	6,868
職員給与費	4,725
賞与等引当金繰入額	449
退職手当引当金繰入額	362
その他	1,333
物件費等	13,710
物件費	9,251
維持補修費	306
減価償却費	3,989
その他	164
その他の業務費用	948
支払利息	81
徴収不能引当金繰入額	27
その他	840
移転費用	45,900
補助金等	44,322
社会保障給付	1,440
その他	138
経常収益	7,477
使用料及び手数料	6,540
その他	937
純経常行政コスト	59,950
臨時損失	357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	357
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	177
資産売却益	177
その他	-
純行政コスト	60,130

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,390	180,197	-16,807	
純行政コスト(△)	-60,130		-60,130	
財源	65,010		65,010	
税収等	33,162		33,162	
国県等補助金	31,848		31,848	
本年度差額	4,880		4,880	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	234			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	5,114	5,215	-101	
本年度末純資産残高	168,504	185,412	-16,908	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,036
業務費用支出	17,136
人件費支出	6,746
物件費等支出	9,493
支払利息支出	80
その他の支出	816
移転費用支出	45,900
補助金等支出	44,322
社会保障給付支出	1,440
その他の支出	138
業務収入	70,098
税収等収入	33,121
国県等補助金収入	30,109
使用料及び手数料収入	6,149
その他の収入	719
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,919
公共施設等整備費支出	6,142
基金積立金支出	4,777
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	4,080
国県等補助金収入	1,828
基金取崩収入	1,938
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	177
その他の収入	137
投資活動収支	-6,839
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,168
地方債等償還支出	2,168
その他の支出	-
財務活動収入	2,257
地方債等発行収入	2,257
その他の収入	-
財務活動収支	89
本年度資金収支額	313
前年度末資金残高	7,896
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,209

前年度末歳計外現金残高	84
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	8,326

昭島市全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

（４）有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

（６）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引等については、対象外となります。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 ： 税込方式

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。
 ※美術品については 300 万円以上で資産計上。
ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が 50 万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

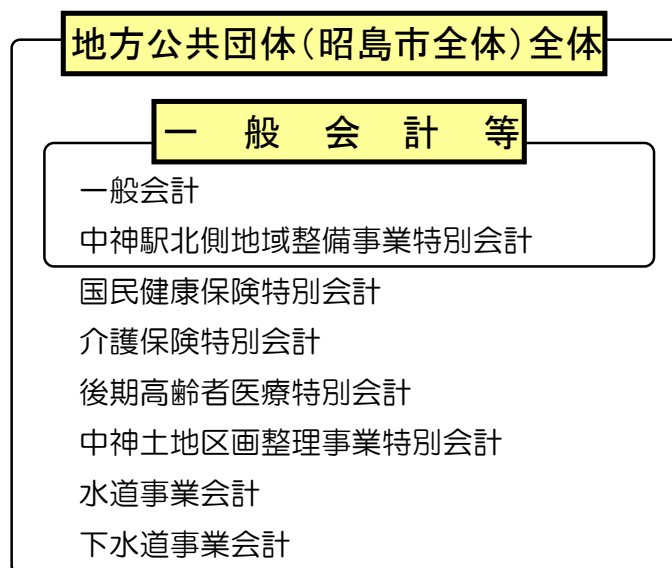
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②出納整理期間 : 地方自治法第 2 3 5 条の 5 に基づく 期間

③百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

④繰越事業に係る将来の支出予定額 1,099 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

- (1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産
(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

資金収支計算書

業務活動収支	7,062 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,828 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	635 百万円
減価償却費	△3,989 百万円
賞与引当金繰入金	△ 449 百万円
徴収不能引当金 繰入額	△ 27 百万円
資産売却益（損）	△ 180 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,880 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	121,739	4,629	1,066	125,302	45,592	1,499	79,710
土地	37,084	81	0	37,165	0	0	37,165
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,772	1,708	284	55,195	33,010	914	22,185
建物付属設備	12,830	1,535	19	14,346	8,468	456	5,878
工作物	5,946	71	10	6,007	4,114	128	1,892
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,108	1,235	752	12,590	0	0	12,590
インフラ資産	109,097	2,050	225	110,922	33,566	2,216	77,356
土地	30,257	84	156	30,185	0	0	30,185
建物	1,392	7	0	1,399	459	47	940
工作物	72,601	1,084	21	73,663	30,822	1,966	42,841
その他	4,327	57	16	4,368	2,286	202	2,082
建設仮勘定	521	818	32	1,307	0	0	1,307
物品	2,816	482	83	3,215	2,446	83	769
合計	233,651	7,161	1,373	239,439	81,604	3,798	157,836

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,717	40,991	4,410	5,966	142	1,756	10,729	79,710
土地	239	26,483	2,117	2,701	0	413	5,212	37,165
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,189	9,191	2,109	2,375	110	212	4,999	22,185
建物付属設備	31	4,659	148	852	32	31	125	5,878
工作物	276	481	2	26	0	1,099	8	1,892
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,982	176	33	12	0	1	385	12,590
インフラ資産	76,537	0	0	710	0	31	78	77,356
土地	29,376	0	0	700	0	31	78	30,185
建物	940	0	0	0	0	0	0	940
工作物	42,831	0	0	10	0	0	0	42,841
その他	2,082	0	0	0	0	0	0	2,082
建設仮勘定	1,307	0	0	0	0	0	0	1,307
物品	122	518	7	12	4	6	100	769
合計	92,376	41,509	4,418	6,688	146	1,793	10,907	157,836